

京都市の普通会計財務書類
(平成21年度版)

平成23年3月
京都市行財政局

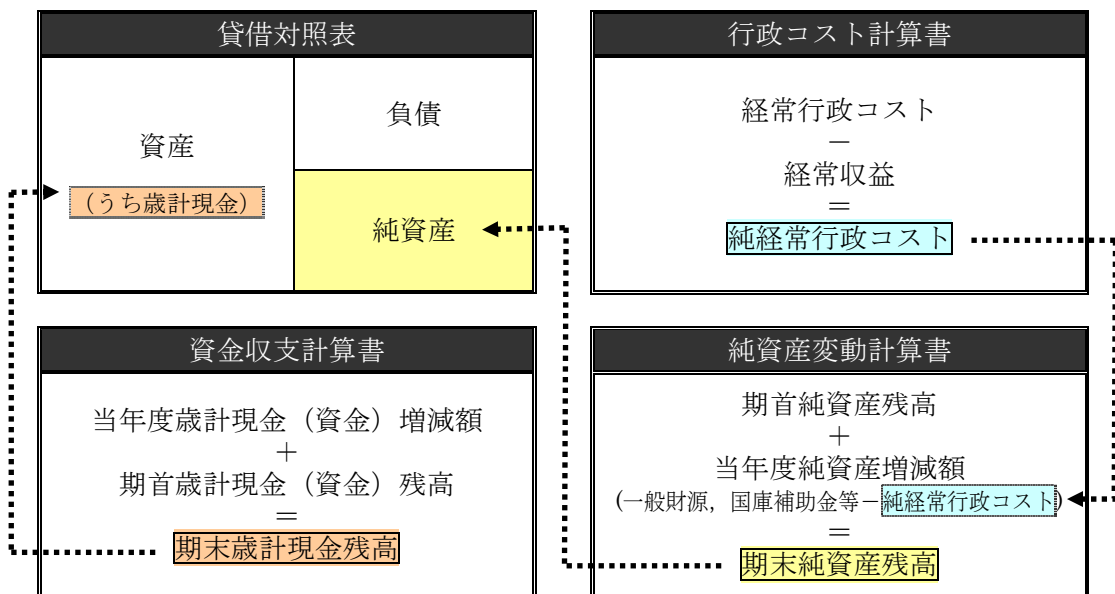
1 はじめに

(1) 作成した財務書類

| 財務書類 | 説明 |
|----------|---|
| 貸借対照表 | 会計年度末の資産保有状況と財源情報を表す財務書類 |
| 行政コスト計算書 | 一会計期間の資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類 |
| 純資産変動計算書 | 一会計期間の純資産額の変動状況を表す財務書類 |
| 資金収支計算書 | 一会計期間の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類 |

※ 財務書類の作成基準日は平成22年3月31日です（ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したのものとして処理しています。）。

【財務書類の相関図】



(2) 対象会計

普通会計（次の会計をまとめたもの）

| | |
|---------------------|---------------|
| 一般会計（観光施設事業等分を除く。） | 市公債特別会計 |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 雇用対策事業特別会計 |
| 土地取得特別会計 | 定額給付金給付事業特別会計 |
| 基金特別会計（公営事業会計分を除く。） | |

2 財務書類

(1) 貸借対照表

| 資産 | | 負債 | |
|--|------------------|---------------------------------------|------------------|
| 3兆7,462億円 | | 1兆3,638億円 | |
| 公共資産 3兆2,293億円 (うち有形固定資産3兆2,208億円) | | 固定負債 1兆2,984億円 (うち地方債1兆1,866億円) | |
| 投資等 4,535億円 | | 流動負債 653億円 (うち地方債470億円) | |
| 流動資産 634億円 (うち歳計現金38億円) | | 純資産 2兆3,825億円 | |
| | 資金収支計算書の期末歳計現金残高 | | 純資産変動計算書の期末純資産残高 |

- 資産合計は、3兆7,462億円となっており、その86.0%に相当する3兆2,208億円が行政サービスを提供するための資産である有形固定資産となっています。有形固定資産の行政目的別構成比は、

道路、橋りょう、市営住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」が全体の49.8%と最も大きく、続いて、学校施設、図書館、文化施設などの「教育」が

【有形固定資産の行政目的別内訳】

| 行政目的 | 金額 | 構成比 |
|-------------|-----------|-------|
| 生活インフラ・国土保全 | 1兆6,024億円 | 49.8% |
| 教育 | 1兆168億円 | 31.6% |
| 福祉 | 845億円 | 2.6% |
| 環境衛生 | 3,061億円 | 9.5% |
| 産業振興 | 776億円 | 2.4% |
| 消防 | 368億円 | 1.1% |
| 総務 | 966億円 | 3.0% |

31.6%、ごみ処理施設などの「環境衛生」が9.5%となっています。

- 負債合計は、1兆3,638億円となっており、その90.5%に相当する1兆2,336億円が市債となっています。なお、形成された資産に対する将来世代の負担割合を示す負債比率(=負債合計÷資産合計)は、36.4%となっています。

- 市民一人当たり換算すると、資産合計は、270万5千円、負債合計は、98万5千円となっています。

【負債の内訳】

| 種別 | 金額 | 構成比 |
|-----------------|-----------|-------|
| 市債 ^注 | 1兆2,336億円 | 90.5% |
| 未払金 | 90億円 | 0.7% |
| 退職手当引当金 | 1,061億円 | 7.8% |
| その他 | 151億円 | 1.1% |

注 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債1,687億円を含んでいます。

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

〔参考1〕 主要都市^注の市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

| | 京都市 H21 | 京都市 H20 | 札幌市 H20 | 仙台市 H20 | さいたま市 H20 | 川崎市 H20 |
|-----|------------|-------------|------------|------------|--------------|----------------|
| 資産 | 2,705 | 1,980 | 1,859 | 2,182 | 1,419 | 3,434 |
| 負債 | 985 | 960 | 644 | 865 | 379 | 773 |
| 純資産 | 1,720 | 1,020 | 1,216 | 1,318 | 1,040 | 2,660 |
| | 横浜市 H20 | 名古屋市 H20 | 大阪市 H20 | 神戸市 H20 | 福岡市 H20 | 主要都市 平均 H20 |
| 資産 | 2,807 | 2,158 | 3,412 | 3,139 | 2,677 | 2,507 |
| 負債 | 823 | 986 | 1,378 | 975 | 1,083 | 887 |
| 純資産 | 1,984 | 1,172 | 2,034 | 2,164 | 1,595 | 1,620 |

注 年度末の住民基本台帳人口が100万人以上の都市(ただし、京都市が採用している財務書類の作成モデル(総務省方式改訂モデル)と異なる作成モデル(基準モデル)を採用している広島市は除いています。)

(2) 行政コスト計算書

| | |
|-----------------|----------|
| 経常行政コスト | |
| 5,492 億円 | |
| 人にかかるコスト | 1,199 億円 |
| 物にかかるコスト | 1,157 億円 |
| 移転支出的なコスト | 2,909 億円 |
| その他のコスト | 228 億円 |
| 経常収益 | |
| 315 億円 | |
| 使用料・手数料 | 217 億円 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 99 億円 |
| 純経常行政コスト | |
| 5,177 億円 | |

◆-----> 純資産変動計算書の純経常行政コスト

- 経常行政コストは、5,492億円となっています。経常行政コストの性質別構成比は、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が53.0%と最も大きく、

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

続いて、職員の給与などの「人にかかるコスト」が21.8%、委託費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が21.1%となっています。経常行政コストの行政目的別構成比は、生活保護などの社会保障給付が多い「福祉」が42.3%で最も大きく、続いて、減価償却が多い「生活インフラ・国土保全」が14.8%となっています。

【経常行政コストの行政目的別内訳】

| 行政目的 | 金額 | 構成比 |
|-------------|---------|-------|
| 生活インフラ・国土保全 | 811億円 | 14.8% |
| 教育 | 549億円 | 10.0% |
| 福祉 | 2,325億円 | 42.3% |
| 環境衛生 | 477億円 | 8.7% |
| 産業振興 | 102億円 | 1.9% |
| 消防 | 229億円 | 4.2% |
| 総務 | 679億円 | 12.4% |
| その他 | 318億円 | 5.8% |

- 使用料・手数料等による経常収益は、315億円となっています。提供を受けた行政サービスに要する費用のうち、どれくらいの割合を受益者が負担したか示す行政サービス受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト）は、5.7%となっています。
- 経常行政コストから経常収益を控除した、市税収入など一般財源等の公的負担額を示す純経常行政コストは、経常行政コストの94.3%に相当する5,177億円となっています。
- 市民一人当たりで換算すると、1年間に提供を受けた39万7千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自ら2万3千円を支払い、残りの37万円4千円は市税等を財源とした公的負担が賄ったこととなります。

〔参考2〕主要都市^{注1}の市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

| | 京都市 H21 | 京都市 H20 | 札幌市 H20 | 仙台市 H20 | さいたま市 H20 | 川崎市 H20 |
|-----------------------|------------|-------------|------------|------------|--------------|----------------|
| 経常行政コスト | 397 | 376 | 328 | 306 | 252 | 292 |
| 経常収益 | 23 | 21 | 13 | 14 | 8 | 18 |
| 純経常行政コスト | 374 | 355 | 315 | 292 | 243 | 273 |
| 受益者負担比率 ^{注2} | 5.7% | 5.6% | 3.8% | 4.6% | 3.3% | 6.2% |
| | 横浜市 H20 | 名古屋市 H20 | 大阪市 H20 | 神戸市 H20 | 福岡市 H20 | 主要都市 平均 H20 |
| 経常行政コスト | 308 | 336 | 497 | 393 | 346 | 343 |
| 経常収益 | 17 | 26 | 26 | 33 | 22 | 20 |
| 純経常行政コスト | 308 | 309 | 471 | 359 | 324 | 315 |
| 受益者負担比率 ^{注2} | 5.5% | 7.9% | 5.3% | 8.5% | 6.5% | 5.7% |

注1 年度末の住民基本台帳人口が100万人以上の都市（ただし、京都市が採用している財務書類の作成モデル（総務省方式改訂モデル）と異なる作成モデル（基準モデル）を採用している広島市は除いています。）

注2 受益者負担比率は市民一人当たりで換算前の数値から算出しています。

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

(3) 純資産変動計算書

| | |
|------------------------------------|-------------------|
| 期首純資産残高 1兆4,150億円 | |
| 純経常行政コスト △5,177億円 | 行政コスト計算書の純経常行政コスト |
| 一般財源 3,630億円 | |
| 補助金等受入 1,484億円 | |
| 臨時損益 △163億円 | |
| 資産評価替えによる変動額 9,902億円 | |
| 当年度純資産増減額 9,675億円 | |
| 期末純資産残高 2兆3,825億円 | |
| | 貸借対照表の純資産 |

- 純資産は、純経常行政コスト5,177億円を市税や地方交付税等の一般財源と補助金等受入を合わせた5,114億円で賄えませんでした。固定資産税路線価等に基づき土地の資産額を見直したため、前年度に比べ、純資産額9,675億円増加し、2兆3,825億円となっています。
- 市民一人当たりで換算すると、純資産は、172万円となっています。

(4) 資金収支計算書

| |
|----------------------------------|
| 経常的収支 1,079億円 |
| 公共資産整備収支 △232億円 |
| 投資・財務的収支 △825億円 |
| 当年度歳計現金増減額 22億円 |
| 期首歳計現金残高 16億円 |
| 期末歳計現金残高 38億円 |
| 貸借対照表の歳計現金 |

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
 ※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

- 経常的収支の1,079億円の収支余剰で公共資産整備収支の232億円の収支不足及び投資・財務的収支の825億円の収支不足を補うことができたため、歳計現金は22億円増加し、翌年度に繰り越す期末歳計現金残高は、38億円となっています。

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。